



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東
 コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 尚
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括兼 リスクマネジメント担当 (氏名) 新田 悟 TEL043 (212) 6203
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 平成29年5月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	65,058	10.6	3,769	37.2	3,498	33.0	1,697	14.7
28年2月期	58,831	26.2	2,748	4.5	2,630	△23.0	1,480	10.6

(注) 包括利益 29年2月期 1,456百万円 (140.7%) 28年2月期 604百万円 (△61.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	86.18	85.88	6.8	8.3	5.8
28年2月期	76.70	76.42	6.5	7.4	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	43,328	25,619	58.4	1,283.33
28年2月期	41,040	24,744	59.5	1,239.44

(参考) 自己資本 29年2月期 25,285百万円 28年2月期 24,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	10,349	△7,660	112	6,442
28年2月期	8,156	△12,571	4,285	3,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年2月期	-	15.00	-	15.00	30.00	590	39.9	2.5
29年2月期	-	15.00	-	16.00	31.00	610	36.0	2.5
30年2月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00		33.2	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	4.9	1,800	6.3	1,650	5.7	850	5.6	43.15
通期	69,000	6.1	4,200	11.4	3,900	11.5	1,900	11.9	96.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	19,713,825株	28年2月期	19,713,825株
29年2月期	10,524株	28年2月期	20,613株
29年2月期	19,698,390株	28年2月期	19,302,049株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	54,575	9.4	3,686	37.4	3,622	32.4	1,116	△19.3
28年2月期	49,871	21.1	2,683	△7.9	2,736	△26.6	1,384	△18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	56.67	56.47
28年2月期	71.71	71.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年2月期	33,011		25,776	77.8			1,303.46	
28年2月期	32,706		25,237	76.9			1,276.94	

(参考) 自己資本 29年2月期 25,682百万円 28年2月期 25,147百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,700	0.7	1,760	0.5	900	49.8	45.69	
通期	55,000	0.8	3,800	4.9	2,000	79.1	101.53	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月13日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2017年2月期は、国内事業を着実に増益基調へ転換し、前年同期に黒字化した海外事業については積極的な拡大を図るべく取り組んでまいりました。主に、国内事業はネットを利用したプロモーションへのシフト、旧ファンフィールド店舗の活性化、新規出店と大型活性化の推進に取り組みました。また、海外事業においても積極的な新規出店を推進し、2017年2月末の店舗数は、国内481店舗、海外334店舗の合計815店舗（直営店799店舗、FC等16店舗）となりました。

当期の連結業績は、売上高650億58百万円（前年同期比10.6%増）と国内既存店が好調であること、2015年6月の株式会社ファンフィールドとの合併効果、および海外事業の積極出店による売上拡大により過去最高となりました。営業利益は37億69百万円（同37.2%増）、経常利益は34億98百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億97百万円（同14.7%増）となりいずれも増益を達成し計画を上回りました。また営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は3期連続の増益となりました。

(国内事業)

国内事業では、遊戯機械売上が年間を通して好調を維持し、当期の既存店伸び率は7.2%増となりました。遊戯機械売上の既存店伸び率は2015年9月よりプラスに転じ1年6ヶ月を経過いたしました。引き続きプラス基調が続いております。部門別では特にプライズ部門が牽引し、当期の既存店伸び率は14.8%増となりました。また、商品売上は9月に31ヶ月ぶりに既存店伸び率がプラスに転じ、その後も順調に推移した結果下半期の既存店伸び率は7.3%増となりました。これらは従来の店内イベント中心のプロモーションから、本年度よりSNSマーケティングの強化や会員制アプリの開始、YouTubeの活用等、ネットを利用したプロモーションへシフトしたことが貢献しております。

合併により受け入れました旧ファンフィールド店舗は、遊戯機械の積極的な改廃による鮮度アップを図るとともに「モーリーファンタジー」および「PALO」ブランドへの変更を全店完了いたしました。その結果旧ファンフィールド店舗は、当期より売上高既存店伸び率がプラスとなり、当期の営業利益も増益となりました。

また当期は12店舗の新規出店、38店舗の大型活性化を実施いたしました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は、売上高545億75百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益36億86百万円（同37.4%増）となりました。

(海外事業)

海外事業では当期に6ヶ国で70店舗の新規出店を行い、連結売上における海外売上比率は16.1%となりました。また、営業利益は2期連続の黒字となりました。

中国では、当期に39店舗の出店を行い、増収・増益を達成しております。2015年9月に開始したアプリ会員システムの会員数は2月末で84万6千人となり、アプリ経由での売上が40%を超える水準となっております。このアプリ会員制度を評価いただき11月に中国チェーンストア経営協会より「イノベーション・お客さま体験革新賞」を受賞いたしました。

アセアン諸国では、当期に31店舗の出店を行いました。マレーシアは当期の売上高既存店伸び率が7.4%増、営業利益も増益となり好調に推移しております。また2014年に進出いたしましたフィリピンと2015年に進出いたしましたインドネシアは営業利益が黒字転換し、タイの不振をカバーしております。

タイは当上半期において苦戦しておりましたが、活性化モデル店舗のノウハウを水平展開し10月より5ヶ月連続既存店伸び率がプラスとなり改善基調となっております。

2015年3月に中国で1号店をオープンしたテーマ型インドアプレイグラウンド「FANPEKKA」の当期出店は、11月にマレーシア、12月にタイに各国1号店をオープンし、中国の2店舗を含め4店舗となりました。

海外における店舗数は、2017年2月末で334店舗（直営店320店舗、FC等14店舗）となりました。

以上の結果、海外事業における当期の業績は、売上高105億1百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は82百万円（同27.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		第20期 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		第21期 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)					
遊戯機械	遊戯機械売上高	39,526	67.2	44,137	67.8
	商品売上高	9,736	16.6	9,935	15.3
	委託売上高	139	0.2	147	0.2
遊戯施設関係		49,403	84.0	54,220	83.3
その他		374	0.6	337	0.6
小計		49,777	84.6	54,557	83.9
(海外事業)					
遊戯機械	遊戯機械売上高	9,012	15.3	10,427	16.0
	委託売上高	41	0.1	74	0.1
遊戯施設関係		9,054	15.4	10,501	16.1
小計		9,054	15.4	10,501	16.1
合計		58,831	100.0	65,058	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
 2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店及び遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であり
 ます。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であり
 ます。
 5. 国内事業の売上高は、セグメント間調整前の売上高であります。

(設備投資の状況)

2017年2月期は新規出店82店舗と既存店舗の改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は74億8百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

(社会貢献・環境保全活動の状況)

当社および当社子会社は、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は、「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械売上の10%相当金額を「東日本大震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取組みを継続実施しております。

東日本大震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」の活動支援金として寄附を行いました。また、2016年3月には被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄附を行いました。

2016年4月14日に発生しました熊本地震では店頭募金を実施し、熊本復興支援金として「イオン1%クラブ」を通じて熊本県に寄附を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等の子どもたちの無料招待会を75店舗で延べ136回実施いたしました。この取組みを、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいても同様に継続して実施しております。

また、環境保全活動では、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄附を継続実施しております。

そのほか、「イオン1%クラブ」を通じた活動として、「次代を担う青少年の健全な育成」、「諸外国との友好親善」、「地域・社会の持続的発展」、「アジア各国でのCSR活動」への使途を目的とした寄附を行いました。

(次期の取組みと見通し)

2018年2月期は、昨年度に引き続き国内事業の増益基調を確固たるものとするとともに、海外事業でも100店舗以上の積極出店を計画し更なる拡大を推進してまいります。

国内、海外を含めた圧倒的な店舗数を背景に、次期中期経営計画の基本戦略である「世界中のおもしろい遊びと自ら創出した新しい遊びを、ブランディングされた安全安心な空間でお客さまに提供する」ために、「1. 他社に真似できない商品の拡大 2. ブランディングの推進 3. インドアプレイグラウンド事業の進化と拡大 4. アジアシフトの加速」を重要な取り組み事項と位置付け、成長拡大に向け邁進してまいります。

以上により、2018年2月期の連結業績予想は、売上高690億円（前年同期比6.1%増）、営業利益42億円（同11.4%増）、経常利益39億円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億円（同11.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、112億59百万円となり、前連結会計期間末に比べ25億43百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（8億17百万円）や、関係会社寄託金の増加（19億円）であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、320億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。主な内訳は、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（2億74百万円）であります。

この結果、総資産は433億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億88百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、110億円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少いたしました。主な内訳は短期借入金の減少（14億30百万円）や未払法人税等の増加（10億27百万円）及び地代家賃の計上等による未払費用の増加（2億44百万円）であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は67億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億43百万円増加いたしました。主な内訳は、海外子会社における長期借入金の増加（12億16百万円）であります。

この結果、負債合計は177億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億12百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、256億19百万円となり前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金の増加（11億6百万円）や、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少（2億77百万円）であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,156	10,349	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,571	△7,660	4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,285	112	△4,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△83	89
現金及び現金同等物の増加額（△は減少）	△302	2,717	3,020
現金及び現金同等物の期首残高	3,369	3,724	355
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	-	△658
現金及び現金同等物の期末残高	3,724	6,442	2,717

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は103億49百万円となりました。主に税金調整前当期純利益31億60百万円及び減価償却費65億93百万円の計上と法人税等4億29百万円の支払によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は76億60百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産76億69百万の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億12百万円となりました。主に長期借入れによる収入27億10百万円と短期借入れの減少による13億78百万円の支出と配当金5億90百万円の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2016年2月期	2017年2月期
自己資本比率	59.5%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	103.6%	137.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	74.9%	64.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	75.7倍	41.6倍

(注)①自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

②キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当16円を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2017年5月1日(月曜日))これにより、中間配当15円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり31円となります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき、中間16円、期末16円、年間32円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

①業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は、余暇時間活用の多様化や家庭内ゲームの普及、最近のソーシャルゲームの人気などにより、過去数年間にわたり低迷しており、その市場規模は縮小しております。さらに、直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

②競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に新店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めています。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させています。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。平成29年2月28日現在における直営店799店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は477店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、平成31年10月から10%に引き上げられる予定です。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン及びインドネシアにおいて、さらに出店数を増やし成長拡大する計画であります。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。今後、海外事業の成長拡大により、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

⑥アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは平成29年2月28日現在、国内直営479店舗のうち79店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i) 主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii) 営業時間が小売部分と同一であること、iii) 当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。何らかの理由により優秀な人材の退職増加や人材確保が困難な雇用環境となった場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

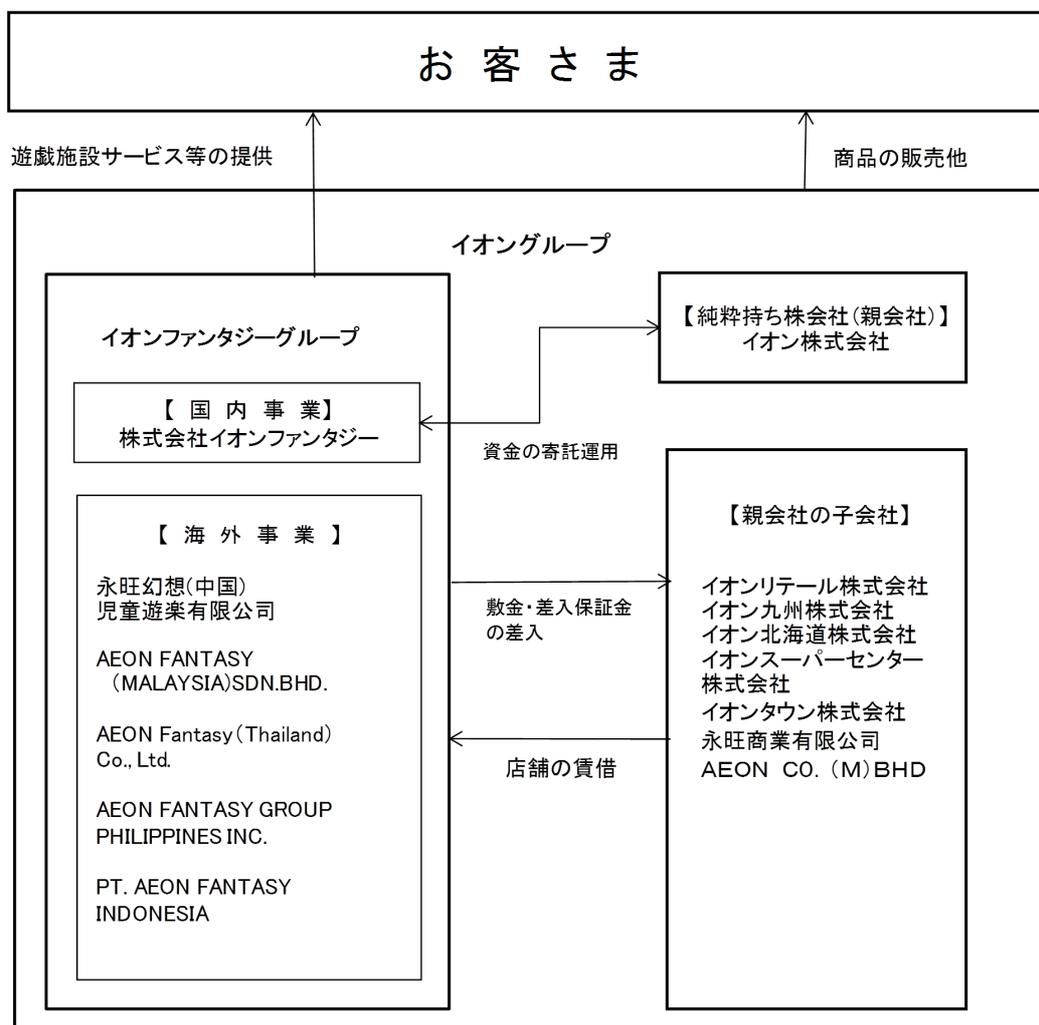
当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しています。

この様なイオングループの事業の中で、当社グループはサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内の遊戯施設(子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’)の運営を行っております。

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

海外事業は海外子会社6社(純粋持ち株会社1社含む)で構成されており、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めてショッピングセンター内に子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設‘モーリーファンタジー’とインドアプレイグラウンド‘キッズーナ’を展開しております。

そして、このビジネスモデルは中国及びアセアン諸国に拡大しており、現在、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアへ当社の子会社を設立し急速に店舗展開を進めるとともにベトナムやカンボジアにおいてFC展開を進めております。今後も、アジアの人々の暮らしの中に遊びを通じた豊かなライフスタイルの提供を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営を目指しております。

また、売上高営業利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 対処すべき経営課題と中長期的な経営戦略

① 成長拡大への取組み

現在、我が国は急速な少子高齢化が進み、人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを、急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国及びアセアン諸国において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のファミリーエンターテイメント企業を目指してまいります。

② ダイバーシティの推進

当社は、成長の原動力は「人財」であるとの認識のもと、持続的成長のためには多様な価値観を活かす「ダイバーシティ経営の推進」が重要な戦略であるととらえ、積極的に取組んでおります。

女性活躍については、店舗の責任者をはじめ管理職への女性登用を積極的に行っているほか、両立支援制度の充実や管理職のダイバーシティに関する意識を高める教育等を進めております。

当期は、2016年4月27日付にて、女性活躍推進に関する取組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」認定を取得いたしました。また、多様な働き方を推進するために在宅勤務制度の拡充、転居一時停止制度の導入など、職場環境の整備を行ってまいりました。

今後も新しい遊びを提案しつづけるために、ダイバーシティ経営への取組みを推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,724,795	4,542,223
売掛金	337,141	303,932
売上預け金	459,572	586,008
商品	1,069,031	887,878
貯蔵品	1,148,141	1,339,462
関係会社寄託金	-	1,900,000
繰延税金資産	323,069	410,626
その他	1,654,718	1,289,483
流動資産合計	8,716,470	11,259,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,707,709	14,692,087
減価償却累計額	△6,939,415	△7,929,907
建物(純額)	5,768,294	6,762,179
遊戯機械	59,220,833	55,932,909
減価償却累計額	△40,421,248	△38,525,329
遊戯機械(純額)	18,799,584	17,407,579
工具、器具及び備品	5,324,621	5,919,670
減価償却累計額	△3,592,315	△4,065,740
工具、器具及び備品(純額)	1,732,306	1,853,930
その他	133,037	33,856
減価償却累計額	△117,291	△16,148
その他(純額)	15,745	17,708
有形固定資産合計	26,315,930	26,041,397
無形固定資産		
のれん	235,230	180,482
ソフトウェア	524,305	569,028
その他	7,366	5,670
無形固定資産合計	766,901	755,181
投資その他の資産		
投資有価証券	219,640	218,440
敷金及び差入保証金	3,790,656	3,942,039
繰延税金資産	905,716	781,876
その他(純額)	325,369	330,175
投資その他の資産合計	5,241,381	5,272,532
固定資産合計	32,324,213	32,069,111
資産合計	41,040,684	43,328,726

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,159,724	1,054,281
短期借入金	1,430,678	-
1年内返済予定の長期借入金	404,887	1,143,140
未払金	1,185,743	1,042,072
未払費用	1,553,955	1,798,355
未払法人税等	98,753	1,126,675
賞与引当金	290,594	370,541
役員業績報酬引当金	36,695	77,001
閉店損失引当金	28,911	25,570
設備関係支払手形	1,974,987	1,574,250
その他	2,966,963	2,789,034
流動負債合計	11,131,894	11,000,924
固定負債		
長期借入金	4,271,999	5,488,432
退職給付に係る負債	331,302	285,865
資産除去債務	429,131	460,447
その他	132,283	473,198
固定負債合計	5,164,718	6,707,944
負債合計	16,296,612	17,708,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金	4,779,539	4,773,715
利益剰余金	18,052,429	19,159,207
自己株式	△32,968	△17,035
株主資本合計	24,546,139	25,663,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,379	24,047
為替換算調整勘定	26,705	△251,179
退職給付に係る調整累計額	△188,596	△150,064
その他の包括利益累計額合計	△137,510	△377,197
新株予約権	90,005	94,436
非支配株主持分	245,438	239,591
純資産合計	24,744,072	25,619,857
負債純資産合計	41,040,684	43,328,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	58,831,621	65,058,883
売上原価	52,287,464	57,081,871
売上総利益	6,544,157	7,977,011
販売費及び一般管理費	3,795,915	4,207,654
営業利益	2,748,241	3,769,356
営業外収益		
受取利息	40,096	40,750
受取保険金	6,574	23,240
固定資産売却益	346,124	15,674
預り金受入益	-	24,440
その他	47,756	18,892
営業外収益合計	440,551	122,999
営業外費用		
支払利息	107,734	251,266
為替差損	312,546	4,240
固定資産売却損	82,039	114,491
合併関連費用	20,913	-
その他	34,876	23,826
営業外費用合計	558,111	393,824
経常利益	2,630,682	3,498,530
特別利益		
受取保険金	-	51,953
特別利益合計	-	51,953
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	17,331	18,076
店舗閉鎖損失	45,690	96,067
減損損失	92,033	247,324
災害による損失	-	28,017
その他	21,912	-
特別損失合計	176,968	389,485
税金等調整前当期純利益	2,453,713	3,160,997
法人税、住民税及び事業税	839,975	1,457,272
法人税等調整額	126,481	△7,002
法人税等合計	966,457	1,450,270
当期純利益	1,487,256	1,710,727
非支配株主に帰属する当期純利益	6,775	13,055
親会社株主に帰属する当期純利益	1,480,480	1,697,672

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,487,256	1,710,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,418	△332
為替換算調整勘定	△724,940	△292,692
退職給付に係る調整額	△154,968	38,531
その他の包括利益合計	△882,327	△254,493
包括利益	604,928	1,456,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	654,124	1,457,985
非支配株主に係る包括利益	△49,195	△1,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,146,782	△46,769	20,551,380
会計方針の変更による累積的影響額			△7,339		△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,704,228	17,139,443	△46,769	20,544,041
当期変動額					
剰余金の配当			△567,494		△567,494
親会社株主に帰属する当期純利益			1,480,480		1,480,480
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		△7,636		14,068	6,432
合併による増加		3,082,947			3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,075,310	912,986	13,800	4,002,097
当期末残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,608,591
会計方針の変更による累積的影響額							△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,798	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,601,251
当期変動額							
剰余金の配当							△567,494
親会社株主に帰属する当期純利益							1,480,480
自己株式の取得							△268
自己株式の処分							6,432
合併による増加							3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	△859,276
当期変動額合計	△2,418	△673,542	△154,968	△830,929	20,816	△49,163	3,142,820
当期末残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072

株式会社イオンファンタジー(4343)平成29年2月期決算短信

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,779,539	18,052,429	△32,968	24,546,139
当期変動額					
剰余金の配当			△590,893		△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,672		1,697,672
自己株式の取得				△803	△803
自己株式の処分		△5,823		16,737	10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,823	1,106,778	15,933	1,116,887
当期末残高	1,747,139	4,773,715	19,159,207	△17,035	25,663,026

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,379	26,705	△188,596	△137,510	90,005	245,438	24,744,072
当期変動額							
剰余金の配当							△590,893
親会社株主に帰属する当期純利益							1,697,672
自己株式の取得							△803
自己株式の処分							10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	△241,102
当期変動額合計	△332	△277,885	38,531	△239,686	4,430	△5,846	875,785
当期末残高	24,047	△251,179	△150,064	△377,197	94,436	239,591	25,619,857

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,453,713	3,160,997
減価償却費	6,202,543	6,593,941
固定資産除売却損益(△は益)	△246,337	173,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	△102,790	81,631
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,141	10,598
受取利息	△40,096	△40,750
支払利息	107,734	251,266
受取保険金	-	75,193
為替差損益(△は益)	293,144	-
減損損失	92,033	247,324
災害損失	-	28,017
売上債権の増減額(△は増加)	57,022	33,845
売上預け金の増減額(△は増加)	1,193,953	△133,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245,304	△18,793
仕入債務の増減額(△は減少)	△225,744	△101,182
その他	651,320	622,591
小計	10,203,334	10,984,955
利息の受取額	40,022	42,307
利息の支払額	△107,734	△248,609
法人税等の支払額	△1,978,669	△429,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,156,952	10,349,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,966,955	△7,669,435
有形固定資産の売却による収入	569,477	499,812
無形固定資産の取得による支出	△216,250	△178,182
投資有価証券の取得による支出	△106,000	-
長期前払費用の増加による支出	△81,798	△119,729
敷金及び保証金の差入による支出	△675,387	△369,196
敷金及び保証金の回収による収入	112,155	199,921
その他	△207,075	△24,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,571,834	△7,660,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△295,470	△1,378,063
長期借入れによる収入	5,148,662	2,710,020
長期借入金の返済による支出	-	△603,738
配当金の支払額	△567,764	△590,893
非支配株主への配当金の支払額	-	△4,094
その他	△260	△21,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,285,168	112,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173,182	△83,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△302,896	2,717,428
現金及び現金同等物の期首残高	3,369,118	3,724,795
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	658,572	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,724,795	6,442,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.
 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC. PT. AEON FANTASY INDONESIA

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～18年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等(10年間)の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた54,330千円は、「受取保険金」6,574千円、「その他」47,756千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社が保有する有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)の耐用年数については、各資産の使用実態を勘案して2~6年の範囲内で減価償却を行ってまいりましたが、過去実績に基づき使用期間を見直した結果、一部の工具、器具及び備品について従来の耐用年数よりも長期間使用の見込であることが明らかとなったため、耐用年数の範囲を2~8年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費が93,469千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第85号)」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律(平成28年法律第86号)」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金

資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は54,549千円減少し、法人税等調整額(貸方)が55,103千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が553千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、国内における「国内事業」、海外における「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は当社が事業を営んでおり、「海外事業」は、イオンファンタジー中国(永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司)が中国において、イオンファンタジーマレーシア(AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.)がマレーシアにおいて、イオンファンタジータイランド(AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.)がタイにおいて、イオンファンタジーフィリピン(AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES INC.)がフィリピンにおいて、イオンファンタジーインドネシア(PT. AEON FANTASY INDONESIA)がインドネシアにおいて、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、当連結会計年度の「国内事業」のセグメント利益は93,469千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	49,777,325	9,054,296	58,831,621	—	58,831,621
セグメント間の内部売上高	94,643	—	94,643	△94,643	—
計	49,871,969	9,054,296	58,926,265	△94,643	58,831,621
セグメント利益	2,683,505	64,736	2,748,241	—	2,748,241
セグメント資産	26,898,477	14,274,923	41,173,401	△132,716	41,040,684
その他の項目					
減価償却費	4,307,096	1,839,823	6,146,920	—	6,146,920
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,551,443	6,025,205	16,576,648	—	16,576,648

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	54,557,639	10,501,243	65,058,883	—	65,058,883
セグメント間の内部売上高	17,731	—	17,731	△17,731	—
計	54,575,371	10,501,243	65,076,614	△17,731	65,058,883
セグメント利益	3,686,804	82,552	3,769,356	—	3,769,356
セグメント資産	27,179,935	16,186,244	43,366,180	△19,782	43,346,398
その他の項目					
減価償却費	4,193,328	2,358,700	6,552,029	—	6,552,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,297,835	3,629,026	6,926,861	—	6,926,861

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
49,777,325	6,423,861	2,630,434	58,831,621

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
15,897,052	6,601,092	3,817,785	26,315,930

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
54,557,639	7,175,837	3,325,405	65,058,883

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
14,712,160	6,975,070	4,354,166	26,041,397

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	65,787	26,246	-	92,033

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
減損損失	30,994	216,330	-	247,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	6,868	48,843	-	55,711
当期末残高	-	235,230	-	235,230

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	調整額	合計
当期償却額	-	41,911	-	41,911
当期末残高	-	180,482	-	180,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,239.44円	1,283.33円
1株当たり当期純利益金額	76.70円	86.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.42円	85.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,480,480	1,697,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	1,480,480	1,697,672
期中平均株式数(株)	19,302,049	19,698,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,949	70,253
(うち新株予約権(株))	(71,949)	(70,253)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,928	2,284,484
売掛金	336,574	289,005
売上預け金	336,094	472,186
商品	977,262	726,670
貯蔵品	1,072,328	1,210,606
関係会社寄託金	-	1,900,000
繰延税金資産	311,648	392,593
その他	1,000,265	609,659
流動資産合計	6,339,101	7,885,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,948,019	2,288,086
遊戯機械	12,745,531	11,107,210
工具、器具及び備品	1,198,260	1,315,460
その他	5,241	1,404
有形固定資産合計	15,897,052	14,712,160
無形固定資産		
ソフトウェア	191,714	217,452
その他	7,234	6,748
無形固定資産合計	198,948	224,201
投資その他の資産		
投資有価証券	219,640	218,440
関係会社株式	2,491,108	2,884,408
関係会社出資金	4,570,000	5,190,000
繰延税金資産	816,624	716,125
敷金及び差入保証金	3,101,741	3,127,241
その他	325,369	296,559
投資等損失引当金	△1,252,631	△2,242,615
投資その他の資産合計	10,271,852	10,190,159
固定資産合計	26,367,853	25,126,521
資産合計	32,706,954	33,011,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,076,408	937,196
短期借入金	650,000	-
未払法人税等	98,753	1,113,563
賞与引当金	254,375	298,276
役員業績報酬引当金	36,695	77,001
設備関係支払手形	1,974,987	1,574,250
閉店損失引当金	28,911	25,570
その他	2,978,827	2,810,015
流動負債合計	7,098,959	6,835,874
固定負債		
退職給付引当金	51,371	62,954
資産除去債務	314,367	326,207
その他	5,125	9,846
固定負債合計	370,864	399,009
負債合計	7,469,823	7,234,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,747,139	1,747,139
資本剰余金		
資本準備金	4,733,086	4,733,086
その他資本剰余金	46,452	40,628
資本剰余金合計	4,779,539	4,773,715
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	5,416,536	5,942,043
利益剰余金合計	18,629,036	19,154,543
自己株式	△32,968	△17,035
株主資本合計	25,122,746	25,658,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,379	24,047
評価・換算差額等合計	24,379	24,047
新株予約権	90,005	94,436
純資産合計	25,237,131	25,776,845
負債純資産合計	32,706,954	33,011,728

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
遊戯施設売上高	49,403,198	54,220,391
その他の売上高	468,770	354,979
売上高合計	49,871,969	54,575,371
売上原価		
遊戯施設売上原価	44,284,397	47,593,411
その他売上原価	189,220	228,261
売上原価合計	44,473,617	47,821,673
売上総利益	5,398,351	6,753,697
販売費及び一般管理費	2,714,845	3,066,893
営業利益	2,683,505	3,686,804
営業外収益		
受取利息	112,633	8,750
受取配当金	-	16,376
受取保険金	4,474	13,545
固定資産売却益	345,745	12,133
その他	21,038	10,047
営業外収益合計	483,891	60,854
営業外費用		
支払利息	28,924	10,257
為替差損	286,377	8,420
固定資産売却損	80,428	93,603
合併関連費用	20,913	-
その他	13,841	13,067
営業外費用合計	430,486	125,348
経常利益	2,736,910	3,622,309
特別利益		
受取保険金	-	51,953
特別利益合計	-	51,953
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	17,331	18,076
店舗閉鎖損失	13,545	73,639
減損損失	65,787	30,994
投資等損失引当金繰入額	303,887	989,984
災害による損失	-	28,017
その他	20,805	-
特別損失合計	421,357	1,140,711
税引前当期純利益	2,315,553	2,533,551
法人税、住民税及び事業税	823,727	1,396,730
法人税等調整額	107,640	20,420
法人税等合計	931,368	1,417,151
当期純利益	1,384,185	1,116,400

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 景品費			4,990,026	11.3		5,733,046	12.0
II 遊戯機械賃借料			1,930,203	4.4		2,077,235	4.4
III 商品原価			7,027,462	15.9		7,317,599	15.4
IV 労務費			9,676,044	21.8		10,663,654	22.4
V 経費							
1. 家賃及び共益費		11,288,920			11,857,197		
2. 減価償却費		4,222,259			4,089,259		
3. その他		5,149,480	20,660,660	46.6	5,855,417	21,801,875	45.8
遊戯施設売上原価計			44,284,397	100.0		47,593,411	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,602,124	17,607,185
会計方針の変更による累積的影響額								△7,339	△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,594,784	17,599,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,061	5,061	-
剰余金の配当								△567,494	△567,494
当期純利益								1,384,185	1,384,185
自己株式の取得									
自己株式の処分			△7,636	△7,636					
合併による増加		3,082,947		3,082,947					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	3,082,947	△7,636	3,075,310	-	-	△5,061	821,752	816,690
当期末残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	-	5,416,536	18,416,536

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	17,819,685	△46,769	21,224,283	26,798	26,798	69,189	21,320,271
会計方針の変更による累積的影響額	△7,339		△7,339				△7,339
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,812,345	△46,769	21,216,944	26,798	26,798	69,189	21,312,932
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
剰余金の配当	△567,494		△567,494				△567,494
当期純利益	1,384,185		1,384,185				1,384,185
自己株式の取得		△268	△268				△268
自己株式の処分		14,068	6,432				6,432
合併による増加			3,082,947				3,082,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△2,418	△2,418	20,816	18,397
当期変動額合計	816,690	13,800	3,905,802	△2,418	△2,418	20,816	3,924,199
当期末残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131

株式会社イオンファンタジー(4343)平成29年2月期決算短信

当事業年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	1,747,139	4,733,086	46,452	4,779,539	212,500	13,000,000	5,416,536	18,416,536
当期変動額								
剰余金の配当							△590,893	△590,893
当期純利益							1,116,400	1,116,400
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,823	△5,823				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5,823	△5,823	—	—	525,506	525,506
当期末残高	1,747,139	4,733,086	40,628	4,773,715	212,500	13,000,000	5,942,043	18,942,043

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	18,629,036	△32,968	25,122,746	24,379	24,379	90,005	25,237,131
当期変動額							
剰余金の配当	△590,893		△590,893				△590,893
当期純利益	1,116,400		1,116,400				1,116,400
自己株式の取得		△803	△803				△803
自己株式の処分		16,737	10,913				10,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△332	△332	4,430	4,098
当期変動額合計	525,506	15,933	535,615	△332	△332	4,430	539,713
当期末残高	19,154,543	△17,035	25,658,362	24,047	24,047	94,436	25,776,845

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 藤原 信幸

取締役 小岩 渉

取締役 小風 明

(注)小風 明は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

専務取締役 林 克己

取締役 神谷 和秀

取締役 人見 信男

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任監査役

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

2017年5月19日